

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業		担当部署	生涯学習政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	社会教育課		社会教育課長 坪田 知広	
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高齢社会対策基本法11条		関係する計画、 通知等	○高齢社会対策大綱(平成24年9月閣議決定) ○「長寿社会における生涯学習の在り方について」(平成24年3月超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会報告書)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「超高齢社会」の到来を迎え、今後生じてくる様々な社会的な課題を解決していくため、高齢者を地域が抱える課題を解決する「地域社会の主役」として捉え、高齢者の絆づくり、生きる力、社会参画につながる生涯学習の環境整備を行うことにより、高齢者の地域づくりへの主体的な参画促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢者の生涯学習に関する地域の主体的な取組を促進することを通じて、高齢者が生涯現役社会を生きるアクティブ・シニアとして地域づくりに参画していけるよう、平成23年度「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」における検討結果や、「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における研究成果等を全国に還元するとともに、有識者によるパネルディスカッションや高齢者を対象とした生涯学習の先進的な事例発表等を行う研究協議会を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	4	4	4
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	4	4	4
	執行額	-	-	4	-	-	
	執行率 (%)	-	-	89.9%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	○学習活動に参加している高齢者(60歳以上)の割合 ※現状:17.4% ○今後グループ活動へ参加したいと考える高齢者(60歳以上)の割合 ※現状:54.1% (いずれも内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年度)より算出)	成果実績	%	-	-	-	現状値より増加
		達成度	%	-	-	-	-
	○研究協議会の参加者の評価(満足度) ※24年度:86.1%	成果実績	%	-	-	86.1	毎年度80%以上(満足度)
達成度		%	-	-	100%	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究協議会の開催		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	2 (2)
単位当たり コスト	1,980千円(3,959千円/2回)		算出根拠	事業に要した経費/開催回数			
平成25・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4百万円	0.4百万円				
	職員旅費	0.2百万円	0.4百万円				
	委員等旅費	0.5百万円	0.4百万円				
	庁費	2.9百万円	2.4百万円				
	計	3.9百万円	3.5百万円				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「超高齢社会」の到来を迎え、今後生じてくる様々な社会的な課題を解決するため、高齢者が「地域社会の主力」として様々な場面で活躍できるよう、生涯学習を通じた高齢者の地域づくりへの参画を全国的に一層推進する必要がある。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢者の生涯学習の舞台は「地域」であり、その支援施策に関する第一義的な役割を担っているのは各地方公共団体であるが、国は、全国的な観点からの基本的な方針の策定及びその周知、各地の先進的な取組の情報収集及びその提供、関係者間のネットワークの形成・維持を行うことにより、地域間の格差を是正し、高齢者の生涯学習の機会の充実等を総合的に推進していく必要がある。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究協議会の開催場所や実施方法については、支出先の適切な選定や実施内容の精選により単位あたりのコストの削減に努めており、諸謝金や旅費など各費目・使途が事業に即し真に必要なものに限定している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事 業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究協議会で周知する国の研究成果や全国の先進的事例等を参考に、各地方公共団体や関係団体が主体的に地域の実情や課題に応じた施策を展開することが可能である。また、全国的な観点からの情報提供を行う事で、地域間の格差の是正にもつながる。 さらに、研究協議会における交流を通じて、関係者や関係機関の連携を図ることができ、地域の課題解決に資する新たなネットワークの形成や仕組みづくりにもつながることから、有効性の高い事業である。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	○研究協議会は東京会場・地方会場の2か所で行うこととしているが、より効果的な普及啓発となるよう、以下のような点に課題や工夫の余地があると考える。 ・参加してほしいターゲットの明確化(自治体担当者、関係団体、一般高齢者など) ・ターゲットに応じた開催周知の工夫(自治体向け事務連絡、福祉・まちづくり等の関係団体や地縁組織へのアプローチなど) ・開催日時や会場立地の配慮(自治体関係者が出張しやすい曜日設定や主要ターミナルからのアクセスの良さなど)					
外部有識者の所見						
本事業においては、研究協議会での国の研究成果や全国の先進的事例等の紹介を通じ、関係者や関係機関の連携を図り、地域の課題解決に資する新たなネットワークの形成や仕組みづくりに取り組んでいる。しかしながら、より効率の高い事業とするため、今後は、参加者の対象を明確化したり、開催についてより積極的に周知するといった改善を検討すべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	1. 事業評価の観点:本事業は、高齢者の絆づくり、生きる力、社会参画につながる生涯学習の環境整備を行うことにより、高齢者の地域づくりへの主体的な参画促進を図ることを目的に平成24年度から実施している事業であり、事業評価に当たっては事業成果の観点等から検証を行った。 2. 所見:高齢者の地域づくりへの参画を促進するために国が主体となって研究協議会を開催する必要性は認められるが、今後はより効果的な普及啓発が行われるよう事業成果等の検証を行ったうえで、平成26年度概算要求においては更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	本事業については、研究協議会の開催に当たって、参加者の満足度や今後期待する取組等について調査するアンケートを実施し、事業の効果や今後の展望等の検証に努めているところである。 また、今後は、より効果的な普及啓発となるよう、平成25年度事業の執行に当たっては、アンケート項目の工夫や充実についても検討するとともに、平成26年度概算要求においては、平成24年度の執行実績等を踏まえ、職員旅費、雑役務費、借料及び損料の積算単価を見直し、▲0.6百万円コストを削減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0002

文部科学省
<4.0百万円>

諸謝金	0.2百万円
委員等旅費	0.2百万円
職員旅費	0.2百万円
庁費	3.3百万円

生涯学習を通じた高齢者の地域づくりへの参画について、文部科学省における検討・研究成果の全国への還元、各地の先進事例の発表等を行う研究協議会を開催する。

※庁費の執行は借料等であり、1件百万円以上の支出はしていない。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	該当なし				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	該当なし				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					